

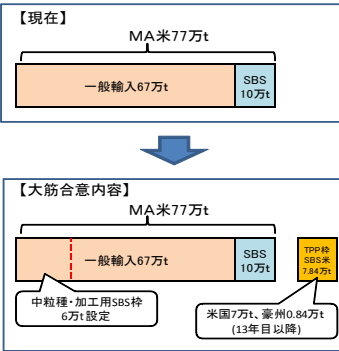
# TPP協定の直接的影響による本県農業農村基盤等への2次的影響⑭

## TPP特別枠のSBS米輸入

主食用米のうち、安価な業務用向けで一部競合  
【大筋合意内容】

<主食用米>

- ① 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持。
  - ② 米国、豪州にTPP枠SBS米を設定。  
米国: 5万t(当初3年維持) → 7万t(13年目以降)  
豪州: 0.6万t(当初3年維持) → 0.84万t(13年目以降)
- ※ 既存のMA米の一般輸入の一部について、中粒種・加工用に限定したSBS方式(6万t)へ変更する予定。



## 主食用米の需要量の減少

小麦の輸入枠増加等によるパン等の価格下落

【大筋合意内容】

<小麦>

- ① 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(55円/kg)を維持。
- ② 米国、豪州、カナダに国別枠を新設(計19.2万t(当初)→25.3万t(7年目以降)・SBS方式)。
- ③ 既存のWTO枠内のマークアップ(政府が輸入する際に徴収している差益)を9年目までに45%削減し、新設する国別枠内のマークアップも同じ水準に設定。国別枠内に限り、主要5銘柄以外の小麦を輸入する場合はマークアップを9年目までに50%削減した水準に設定。

## 豚の飼育頭数の減少

飼料用米の減少(配合割合増による利用拡大を相殺)

【豚肉関税削減の影響イメージ】

飼料用米について、配合飼料の原料として利用する取組みは進むと考えられる一方、耕畜連携で取組んでいる本県においては、飼養頭数が減少すれば、飼料用米の利用割合を高めていったとしても、その生産・利用の循環が縮小してしまうことが懸念される。

- 安価な輸入米が主食用米として流通すれば、業務用米を中心に、国産主食用米全体の価格低下への影響が考えられる。
- 転作作物として生産される加工用米では生産量や価格低下への影響が懸念される。
- 小麦の輸入枠増加により、パン等の価格が下落すれば、主食用米の需要量への影響が懸念される。

- 飼料用米の生産・利用の減少は、生産調整の自主的強化と相俟って、他の作物への転換など、農業経営に対し影響を与えることが考えられる。

○ 米生産の収益性の悪化が懸念される。

高齢化・後継者・担い手不足

- 小規模農家の離農が増加することが懸念される。
- 大規模経営体ほど採算性が悪化することが懸念される。
- 結果として、離農跡地が集積されず、荒廃農地が増加することが懸念される。

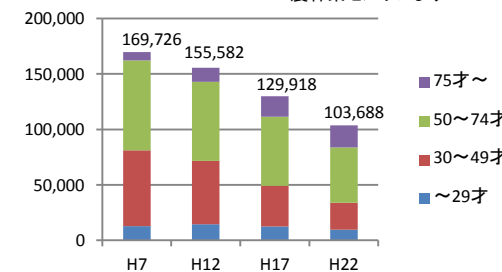
- 土地改良区賦課金の未収が増加し、農業水利施設の維持管理に支障を来すことが懸念される。
- 農業用水の通水に障害が起きると、広域的な農業生産に影響が生じることが懸念される。

## 農業農村基盤への2次的影響

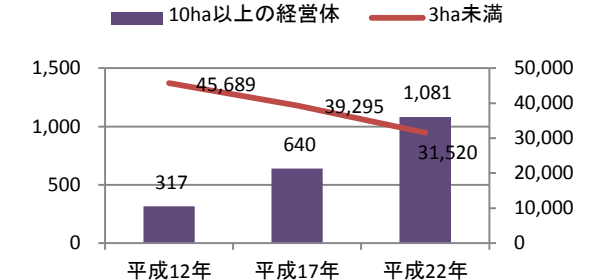
- 農業農村の活力低下と地域経済衰退が懸念される。
- 地域に根ざす農業者などマンパワー低下等により、地域コミュニティや伝統文化などの維持が困難となる懸念がある。
- また、これまで地域が守り育ててきた伝統文化が途絶えることになれば、観光資源の喪失にもつながると懸念される。
- 結果として、農業・農村が有する国土保全、水源涵養などの多面的機能が低下し、ひいては自然災害の発生につながる懸念がある。
- これらは、中山間地域など条件不利地ほど顕在化すると考えられる。

- これまでは、減少する小規模農家の農地を大規模経営体引き受け耕作することにより農地の減少に一定の歯止めをかけていたが、今後は停滞することが懸念される。

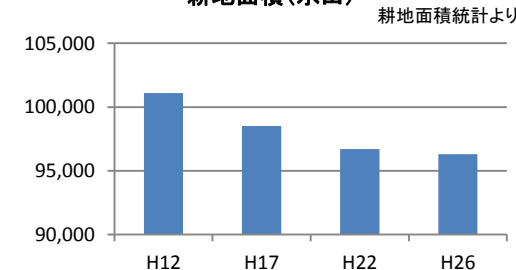
農業者数の推移(組織経営体除き)  
農林業センサスより



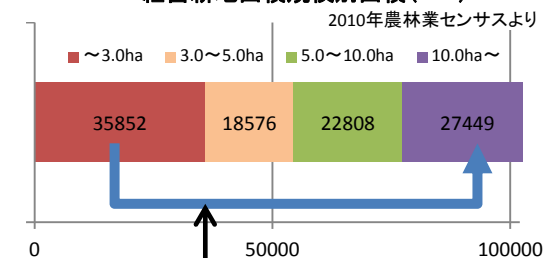
面積規模別経営体数の推移  
農林業センサスより



耕地面積(水田)



経営耕地面積規模別面積(H22)



今後、円滑な農地の権利移動が鍵。

